船出する東三河広域連合（下）

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

夢で終わるのか

◎農業研究機関

田原市長が提起した「日本一の農業地帯に農業研究機関の設置」について、豊橋市長は持論を展開した。

「豊橋市飯村にある県農業試験場を、この地域の農業の技術水準の向上や新品種の改良等に寄与するよう、広域連合で考えていきたい」。

「農業の分野でも、高校レベルからもう一歩上のニーズが高まっている。それだけに渥美農高を農業高専にすることにより、技科大とも連携し、農業経済を学ぶということであれば、愛知大学と、福祉との連携を考えるのであれば創造大学と、農業技術となれば工科大学と結び付けていくような広がりを持って取り組んでいきたい」と夢は膨らむ。

◎農業軸に連携

豊橋市長はさらに東三河の農業の今後についても語った。

「田原市と一緒に農業の海外進出について取り組んでき て、東南アジアで足元が固まってきた。農産品だけでなく、東三河の誇るべき農業技術についても展開を探っていきたい」。

また、「設楽町と連携し、高原でやる農業と平地でやる農業とタッグを組めば、年中農産品が提供できるようになる。豊根村と連携し、ペレットを使った暖房装置についても成果を収めている。東三河というコップの中だけでなく、東三河の枠組みを超えて広く国内から海外に向けて取り組んでいきたい」とした。

中山間地農業に取り組む新城市長はジビエとしての活用や、道の駅「もっくる」でもメニューとして考えられていることなどを明かし、併せて森林資源の利活用も確認した。

◎幹線道路軸

来年3月には新東名が開通することを考えれば、東三河は151号の南北軸の整備が遅れていると危機感を持つのは豊川市長。

「小坂井バイパスの無料化も含め、23号から高架で豊川インターまでつなぐことが必要。東三河が一つになるためには、道路軸の確立が急務だ」と訴える。

蒲郡市長も、「持続可能な地域形成のためには地域を結ぶ幹線道路の整備が不可欠。道路網の整備が遅れていることが東三河の人口減少の要因のひとつではないか。基軸となる幹線道路を早期に完成させ、横軸につなぐ縦の道路が必要ではないか」と強調する。

◎産業振興

「三河港の輸出入の数字がいつまでも続くとは思えない。この地域の良いものを組み合わせていく事が大事だ」と豊橋市長。

「特にメルセデスベンツで始まったナンバープレートを付ける『デリバリー』を拡大し、地域資源を有効に使って産業観光の走りとしたい」。

また、「豊橋市首都圏活動センターを東三河活動センターにできるよう、総合力で取り組んでいきたい」と強く意気込む。

豊川市長は「新たな産業用地が6区画用意されたが、すでに完売。スズキと日立の工場撤退問題はあるが、一等地であり、問題ない」。

「新城市では、新しい時代の踊り場にある。地域産業の総合振興に関する条例の制定を目指し、若者が挑戦できるまちづくりに力を入れている」と新城市長。

◎新たな視点

蒲郡市長は、「地方自治法の改正もあり、効率の良い基礎自治体の機能を維持したまま、行政サービスの効率化や地域の活性化のための新たな観点から、地域間連携に取り組むことが大切」と強調する。

新城市長は「従来の補助金頼みでなく、地元の金融機関と結びついた持続可能な事業をしていくという、広域連合規模だからこそできる施策に新しい価値観の転換を含めた施策が必要になってくる。広域連合の中で政策を協議していきたい」。

田原市長は「行政の力だけでは限界がある。民間のまちづくり推進会社を設立してはどうかと議会でも提案があったが、東三河の多様な資源を具体的に展開していくチャレンジが大事ではないか」と提起する。

◎夢で終わるのか

懇談会の冒頭で、主催者である神野信郎東三河懇話会会長は訴える。

「グローバルな未来の日本のモデルになるような、豊かな自然と食と環境に恵まれた『魅力ある日本と世界の生活圏・東三河』の地域づくりを目指すのは夢でしょうか」と。

各自治体の個性と思惑が交錯しながら、東三河広域連合元年の号砲は鳴った。